

法人単位資金収支計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	会費収入	1,465,000	1,344,000	121,000	
	寄附金収入	2,200,000	2,526,905	△ 326,905	
	経常経費補助金収入	39,608,000	38,188,989	1,419,011	
	受託金収入	17,312,000	17,890,975	△ 578,975	
	事業収入	41,896,000	42,476,411	△ 580,411	
	保育事業収入	238,861,000	263,766,353	△ 24,905,353	
	受取利息配当金収入	8,000	1,128	6,872	
	その他の収入	2,377,000	2,346,796	30,204	
	事業活動収入計(1)	343,727,000	368,541,557	△ 24,814,557	
	事業活動による支出	人件費支出	230,717,000	223,175,173	7,541,827
事業費支出		73,460,000	75,152,892	△ 1,692,892	
事務費支出		23,788,000	16,211,842	7,576,158	
共同募金配分金事業費		3,467,000	3,413,000	54,000	
助成金支出		1,396,000	1,396,000	0	
負担金支出		300,000	219,000	81,000	
支払利息支出		6,000		6,000	
その他の支出		2,253,000	2,170,853	82,147	
事業活動支出計(2)	335,387,000	321,738,760	13,648,240		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,340,000	46,802,797	△ 38,462,797		
施設整備等による収入					
	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	400,000	686,400	△ 286,400	
施設整備等による支出					
	施設整備等支出計(5)	400,000	686,400	△ 286,400	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 400,000	△ 686,400	286,400	
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	367,000		367,000	
	緊急援護資金貸付金回収収入	40,000		40,000	
	その他の活動による収入		322,800	△ 322,800	
	その他の活動収入計(7)	407,000	322,800	84,200	
その他の活動による支出	積立資産積立支出	11,565,000	12,247,320	△ 682,320	
	緊急援護資金貸付金貸付支出	40,000		40,000	
	その他の活動支出計(8)	11,605,000	12,247,320	△ 642,320	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 11,198,000	△ 11,924,520	726,520	
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,258,000	34,191,877	△ 37,449,877		
前期末支払資金残高(12)	22,176,000	22,177,912	△ 1,912		
当期末支払資金残高(11)+(12)	18,918,000	56,369,789	△ 37,451,789		

法人単位事業活動計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	1,344,000	1,372,000	△ 28,000
	寄附金収益	2,526,905	2,178,133	348,772
	経常経費補助金収益	38,188,989	60,418,454	△ 22,229,465
	受託金収益	17,890,975	17,654,800	236,175
	事業収益	42,476,411	50,045,769	△ 7,569,358
	保育事業収益	263,766,353	203,330,796	60,435,557
	サービス活動収益計(1)	366,193,633	334,999,952	31,193,681
	費用			
	人件費	225,432,733	215,612,898	9,819,835
事業費	75,152,892	77,392,849	△ 2,239,957	
事務費	16,211,842	20,188,475	△ 3,976,633	
共同募金配分金事業費	3,413,000	2,701,000	712,000	
助成金費用	1,396,000	1,396,000	0	
負担金費用	219,000	219,000	0	
減価償却費	122,497,471	101,679,383	20,818,088	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 120,972,008	△ 100,073,914	△ 20,898,094	
その他の費用	2,170,853		2,170,853	
サービス活動費用計(2)	325,521,783	319,115,691	6,406,092	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	40,671,850	15,884,261	24,787,589	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,128	1,147	△ 19
	その他のサービス活動外収益	2,346,796	2,294,189	52,607
サービス活動外収益計(4)	2,347,924	2,295,336	52,588	
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,347,924	2,295,336	52,588	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	43,019,774	18,179,597	24,840,177	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		566,424,000	△ 566,424,000
	特別収益計(8)	0	566,424,000	△ 566,424,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損		1	△ 1
国庫補助金等特別積立金積立額		566,424,000	△ 566,424,000	
特別費用計(9)	0	566,424,001	△ 566,424,001	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△ 1	1	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	43,019,774	18,179,596	24,840,178	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	26,801,623	11,722,027	15,079,596
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	69,821,397	29,901,623	39,919,774	
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)		2,500,000	△ 2,500,000	
その他の積立金積立額(17)	9,666,960	5,600,000	4,066,960	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	60,154,437	26,801,623	33,352,814	

法人単位貸借対照表  
令和5年3月31日現在

		資産の部				負債の部				
		当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減		
流動資産		73,260,257	40,588,825	32,671,432	流動負債	16,890,468	18,410,913	△ 1,520,445		
現金預金		63,186,754	35,187,801	27,998,953	事業未払金	11,495,628	13,974,809	△ 2,479,181		
事業未収金		8,615,256	2,414,557	6,200,699	未払費用	2,248,878	2,034,265	214,613		
未収金		1,215,831	2,497,103	△ 1,281,272	預り金	159,000	159,000	0		
前払費用		242,416	442,356	△ 199,940	職員預り金	2,986,962	2,242,839	744,123		
仮払金		0	47,008	△ 47,008						
固定資産		1,692,374,914	1,802,261,465	△ 109,886,551	固定負債	9,313,580	7,056,020	2,257,560		
基本財産		1,347,211,473	1,432,282,646	△ 85,071,173	退職給付引当金	9,313,580	7,056,020	2,257,560		
建物		828,888,668	871,145,279	△ 42,256,611	負債の部合計	26,204,048	25,466,933	737,115		
建物附属設備		516,322,805	559,137,367	△ 42,814,562	純資産の部					
定期預金		2,000,000	2,000,000	0	基本金	2,000,000	2,000,000	0		
その他の固定資産		345,163,441	369,978,819	△ 24,815,378	第1号基本金	2,000,000	2,000,000	0		
構築物		205,989,036	222,189,353	△ 16,200,317	基金					
機械及び装置		39,181,622	45,889,114	△ 6,707,492	国庫補助金等特別積立金	1,636,984,622	1,757,956,630	△ 120,972,008		
車輜運搬具		1,707,826	2,667,495	△ 959,669	その他の積立金	40,292,064	30,625,104	9,666,960		
器具及び備品		48,581,313	61,453,733	△ 12,872,420	財政調整積立金(法人)	13,497,487	13,497,382	105		
権利		98,000	98,000	0	福祉基金積立金(法人)	7,777,209	7,777,209	0		
退職共済預け金		9,313,580	7,056,020	2,257,560	備品等購入積立金(法人)	4,217,368	3,550,513	666,855		
財政調整積立資産(法人)		13,497,487	13,497,382	105	認定こども園人件費積立金	6,600,000	2,600,000	4,000,000		
福祉基金積立資産(法人)		7,777,209	7,777,209	0	認定こども園施設・設備整備積立金	6,600,000	2,600,000	4,000,000		
備品等購入積立資産(法人)		4,217,368	3,550,513	666,855	認定こども園人件費積立金	1,600,000	600,000	1,000,000		
認定こども園施設・設備整備積立		6,600,000	2,600,000	4,000,000	次期繰越活動増減差額	60,154,437	26,801,623	33,352,814		
認定こども園施設・設備整備積立		6,600,000	2,600,000	4,000,000	(うち当期活動増減差額)	43,019,774	18,179,596	24,840,178		
認定こども園備品等購入積立金		1,600,000	600,000	1,000,000	純資産の部合計	1,739,431,123	1,817,383,357	△ 77,952,234		
資産の部合計		1,765,635,171	1,842,850,290	△ 77,215,119	負債及び純資産の部合計	1,765,635,171	1,842,850,290	△ 77,215,119		

(単位:円)

財産目録  
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金		—		—	—	63,186,754
普通預金	女満別農協他	—	運転資金として	—	—	63,186,754
事業未収金	利用料等	—		—	—	8,615,256
未収金	事業収入等	—		—	—	1,215,831
前払費用	令和5年度分事業費	—		—	—	242,416
流動資産合計						73,260,257
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
建物	大空町女満別中央341番地1	2020年月	第2種社会福祉事業である、認定こども園めまんべつの事業の用に供されている	541,352,623	62,255,550	479,097,073
	大空町東藻琴389番地の54	2021年月	第2種社会福祉事業である、認定こども園施設に使用している	377,269,380	27,477,785	349,791,595
小計						828,888,668
建物附属設備	大空町女満別中央341番地1	2020年月	第2種社会福祉事業である、認定こども園施設に使用している	325,422,475	58,160,138	267,262,337
	大空町東藻琴389番地の54	2021年月	第2種社会福祉事業である、認定こども園施設に使用している	280,015,433	30,954,965	249,060,468
小計						516,322,805
定期預金	網走信金女満別支店 No. 059	—	基本財産として	—	—	1,000,000
	網走信金女満別支店 No. 048	—	基本財産として	—	—	1,000,000
小計						2,000,000
基本財産合計						1,347,211,473
<b>(2) その他の固定資産</b>						
構築物		—	第2種社会福祉事業である、認定こども園施設に使用している	241,795,825	35,806,789	205,989,036
機械及び装置		—	第2種社会福祉事業である、認定こども園施設に使用している	53,819,384	14,637,762	39,181,622
車輛運搬具		—	法人運営事業の用に供されている	15,883,314	14,175,488	1,707,826
器具及び備品		—	社会福祉事業の用に供されている	80,987,562	32,406,249	48,581,313
権利	電話加入権	—	社会福祉事業の用に供されている	267,320	169,320	98,000
退職共済預け金		—	職員の退職金の支給のため	—	—	9,313,580
財政調整積立資産(法人)		—	経常安定のため	—	—	13,497,487
福祉基金積立資産(法人)		—	社会福祉事業推進のため	—	—	7,777,209
備品等購入積立資産(法人)		—	備品等の購入のため	—	—	4,217,368
認定こども園人件費積立金		—	こども園の人件費支給に充てる為	—	—	6,600,000
認定こども園施設・設備整備積立金		—	こども園の施設整備等に充てるため	—	—	6,600,000
認定こども園備品等購入積立金		—	こども園の備品購入のため	—	—	1,600,000
その他の固定資産合計						345,163,441
固定資産合計						1,692,374,914
資産合計						1,765,635,171
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	水道光熱費等	—		—	—	11,495,628
未払費用	配分金等	—		—	—	2,248,878
預り金	会員からの預かり	—		—	—	159,000
職員預り金	職員の社会保険料等	—		—	—	2,986,962
流動負債合計						16,890,468
<b>2 固定負債</b>						
退職給付引当金	職員の退職金に対する引当金	—		—	—	9,313,580
固定負債合計						9,313,580
負債合計						26,204,048
差引純資産						1,739,431,123

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の証券等一該当なし
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一該当なし

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・器具及び備品一定額法

## (3) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととする。また、利息相当額の各期への配分方法は利息法とする。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

## (4) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済制度における出資金相当額を退職給付引当金に計上する。
- ・賞与引当金一該当なし

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

- ・一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会一退職年金事業
- ・独立行政法人勤労者退職金共済機構一社外積立型退職金制度

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

は拠点区分が一つのため省略している

## (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

(社会福祉事業)

## ア 社会福祉事業拠点

- |              |                  |
|--------------|------------------|
| ① 法人運営事業     | ② 給食サービス事業       |
| ③ 移送サービス事業   | ④ 見守りネット事業       |
| ⑤ 高齢者世話付住宅事業 | ⑥ 老人福祉センター事業     |
| ⑦ 成年後見事業     | ⑧ 指定管理(地域福祉センター) |

## イ 認定こども園めまんべつ事業拠点

- ① 認定こども園めまんべつ事業

## ウ 認定こども園ひがしもこと事業拠点

- ① 認定こども園ひがしもこと事業

(公益事業)

## エ 高齢者就労センター拠点

- ① 高齢者就労センター事業

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	871,145,279	0	42,256,611	828,888,668
建物附属設備	559,137,367	0	42,814,562	516,322,805
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	1,432,282,646	0	85,071,173	1,347,211,473

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

該当なし

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	918,622,003	89,733,335	828,888,668
建物附属設備	605,437,908	89,115,103	516,322,805
小計	1,524,059,911	178,848,438	1,345,211,473
その他の固定資産			
構築物	241,795,825	35,806,789	205,989,036
機械及び装置	53,819,384	14,637,762	39,181,622
車輛運搬具	15,883,314	14,175,488	1,707,826
器具及び備品	80,987,562	32,406,249	48,581,313
小計	392,486,085	97,026,288	295,459,797
合計	1,916,545,996	275,874,726	1,640,671,270

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,615,256	0	8,615,256
未収金	1,215,831	0	1,215,831
合計	9,831,087	0	9,831,087

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け  
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし